

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 リリカラ株式会社

【英訳名】 Lilycolor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田俊之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期累計期間	第74期 第3四半期累計期間	第73期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	25,858,949	26,200,285	35,329,181
経常利益又は経常損失()	(千円)	243,751	146,486	52,244
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	203,342	188,044	68,914
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数	(株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額	(千円)	5,549,254	5,647,113	5,830,958
総資産額	(千円)	19,946,693	19,991,905	19,895,303
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	16.53	15.29	5.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.8	28.2	29.3

回次		第73期 第3四半期会計期間	第74期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.12	3.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、原材料価格の高騰、欧州・新興国の経済成長の鈍化等、マイナス要素がクローズアップされてきており、先行きは不透明な状態となっております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、3月以降連続して前年同月比を大きく下回って推移しております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比1.3%増の26,200百万円、営業損失は67百万円（前年同期は営業損失172百万円）、経常損失は146百万円（前年同期は経常損失243百万円）、四半期純損失は188百万円（前年同期は四半期純損失203百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

インテリア事業

壁装材は、6月にホテルや店舗、医療・福祉施設など全てのコントラクト物件へ向けた不燃ビニル壁紙素材集“ウィル”を発行、カーテンは、9月にホテルや福祉施設など非住宅物件へ向けた防災100%のハイクラス見本帳“プロモ”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ライト”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、“サーラ”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比2.5%増の22,100百万円となり、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント損失208百万円）となりました。

スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル・移転等に対する投資意欲の回復を受け、より細やかなサービスの提供に努めたものの、売上高は前年同期比4.4%減の4,099百万円となり、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント利益35百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 362,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,223,000	12,223	
単元未満株式	普通株式 77,100		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100		
総株主の議決権		12,223	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	362,000	-	362,000	2.85
計		362,000	-	362,000	2.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	マーケティング本部長	田辺 康宏	平成26年9月30日

(注) 上記の退任に伴い、平成26年10月1日付で役職の異動を行っております。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員	インテリア事業部長兼 マーケティング本部長	インテリア事業部長	高村 信孝	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,342,292	3,948,291
受取手形及び売掛金	³ 6,050,879	6,143,025
電子記録債権	6,167	399,116
商品	2,414,330	2,726,335
その他	⁴ 1,604,616	1,433,460
貸倒引当金	12,269	12,157
流動資産合計	14,406,016	14,638,072
固定資産		
有形固定資産	1,732,640	1,723,650
無形固定資産	252,416	278,866
投資その他の資産		
差入保証金	1,932,701	1,864,961
その他	1,647,609	1,561,493
貸倒引当金	76,082	75,140
投資その他の資産合計	3,504,229	3,351,314
固定資産合計	5,489,286	5,353,832
資産合計	19,895,303	19,991,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 9,766,385	9,189,317
短期借入金	739,000	442,000
1年内償還予定の社債	200,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	403,288	708,884
未払法人税等	81,655	12,479
賞与引当金	95,943	162,615
その他	811,980	964,888
流動負債合計	12,098,251	11,720,184
固定負債		
社債	450,000	470,000
長期借入金	666,250	1,312,700
退職給付引当金	384,321	372,407
資産除去債務	57,111	57,929
その他	408,410	411,570
固定負債合計	1,966,093	2,624,607
負債合計	14,064,344	14,344,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	68,914	119,129
自己株式	59,521	59,727
株主資本合計	5,707,686	5,519,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,272	127,676
評価・換算差額等合計	123,272	127,676
純資産合計	5,830,958	5,647,113
負債純資産合計	19,895,303	19,991,905

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,858,949	26,200,285
売上原価	19,619,042	19,787,839
売上総利益	6,239,907	6,412,445
販売費及び一般管理費	6,412,559	6,479,935
営業損失()	172,651	67,490
営業外収益		
受取利息	4,679	3,383
受取配当金	5,770	4,854
不動産賃貸料	30,621	31,195
その他	15,063	16,978
営業外収益合計	56,135	56,412
営業外費用		
支払利息	42,862	39,206
手形売却損	43,056	39,628
電子記録債権売却損	-	5,797
不動産賃貸費用	28,498	27,386
その他	12,818	23,389
営業外費用合計	127,234	135,408
経常損失()	243,751	146,486
特別利益		
投資有価証券売却益	81,306	-
特別利益合計	81,306	-
税引前四半期純損失()	162,444	146,486
法人税、住民税及び事業税	40,898	41,557
四半期純損失()	203,342	188,044

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
	従業員17名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は9,710千円であり ます。	従業員16名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は11,800千円であり ます。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
	2,251,398千円	1,062,716千円

(注) うち、電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
	514,109千円	473,945千円

3 金融機関休業日満期手形

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	58,807千円	- 千円
支払手形	19,238千円	- 千円
受取手形割引高	93,685千円	- 千円

4 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
相殺表示した仕掛品に対応する工 事損失引当金の額	1,456千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	122,464千円	141,330千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

平成25年3月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金を255,067千円取り崩し、その他資本剰余金に振り替えいたしました。また、その他資本剰余金409,971千円、利益準備金188,000千円及び別途積立金495,000千円により、繰越利益剰余金の欠損填補を行っております。

この結果、資本剰余金が409,971千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	オフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,569,999	4,288,950	25,858,949	-	25,858,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,569,999	4,288,950	25,858,949	-	25,858,949
セグメント利益(損失)	208,592	35,940	172,651	-	172,651

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,100,369	4,099,916	26,200,285	-	26,200,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,100,369	4,099,916	26,200,285	-	26,200,285
セグメント損失()	29,277	38,212	67,490	-	67,490

(注) 1 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 「スペースソリューション事業」は平成26年1月1日付けで、名称を「オフィス事業」より変更して
 おります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	16円53銭	15円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	203,342	188,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	203,342	188,044
普通株式の期中平均株式数(株)	12,304,172	12,300,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

リリカラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 伸 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第74期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。